

# 中国黒龍江省における知識青年の国営農場への下郷とその特徴について 生産建設兵団第二師団の場合

川 副 延 生

## 要旨

1970-72年の時期に、黒龍江省の生産建設兵団第二師団に所属する国営農場では、都市から下郷した知識青年の人数が職員・労働者の半数前後を占めるまでになることもあり、人員過剰による労働生産性の低下や賃金総額の増加などによる経常損失の増大というマイナスの影響がある一方で、国営農場という地域社会において知識青年が果たした役割と貢献は少なくはなかったと思われる。

key words：上山下郷運動、知識青年、黒龍江省、国営農場、生産建設兵団

## 1 はじめに

本論文では、最初に本研究の背景を説明するために、主に知識青年史研究の代表的な文献である「中国知青史 大潮」および「中国知青事典」に記述されてある内容をまとめる形で、知識青年の上山下郷状況の概要を述べ、また主に「当代中国的農墾事業」、「現代中国経済事典」、「黒龍江省志・国営農場志」および「黒龍江省志・労働志」を参考にして、全国および黒龍江省の国営農場の発展の概要について述べる。その上で、特に1968年から78年の期間に焦点をあて、当時黒龍江省にあった人民解放軍生産建設兵団の6つの師団のうちの1つである第二師団（後の宝泉嶺国営農場管理局）に所属した国営農場を対象にし、各国営農場の農場誌を主に利用して、上山下郷運動により黒龍江省の国営農場に「下郷した」都市の知識青年の状況の特徴を考察する。

## 2 知識青年の上山下郷の概要

### 2.1 農村出身青年の帰農促進

1949年の建国以後、政府は教育の普及に努力し、49年には2349万人であった小学校在校生が52年末には5110万人までに急増したが、一方で同期間の中学校在校生は104万人から249万人へと増加したにとどまり、小学校の発展が中学校の発展に比べて急激であったために、53年には中学校に進学できない小学校卒業生が212万人に急増するという問題が生じた<sup>2</sup>。

50年代の初頭は、国家が表に出て、農村に家がある中学校・小学校卒業生を動員して農村に帰し農業労働にあたらせた<sup>3</sup>。この青年の就業についての新方向の確立は、上山下郷の歴史の

<sup>1</sup> 中国語では「下郷」を名詞として用いる場合と動詞として用いる場合があり、また「上山下郷」または「下郷」は重要な語句であり日本語に訳さないほうが適切だと考えて、本稿では「下郷」という語句をそのまま名詞として用い、また動詞として用いる場合には「下郷する」というように送り仮名を振って用いる。

<sup>2</sup> [1] p.1-2

第一頁になった。

53年12月に人民日報は『高等小学校卒業生を組織して農業生産労働に参加させること』という社説を発表した<sup>4</sup>。これは中央の新聞上で、一部分の青年学生を動員し組織して農村の農業労働に従事させるという構想を政府が初めて提出したものであり、このことが後に繰り広げられる上山下郷運動の原点であると考えられる<sup>5</sup>。

54年4月に共産主義青年団中央が下部組織に向けて『上級の学校に進学できない高等小学校および初級中学校の卒業生を組織して、生産労働に参加あるいは参加準備させることに関する指示』を発表した<sup>6</sup>。そして54年5月に中共中央は、教育部党組織が提出した『高等小学校および初級中学校の卒業生が学習と生産労働に従事するという問題で、その解決計画に関する指示を仰ぐことの報告』を認可し、中学校と小学校を卒業した絶大多數の学生はすべて、工業と農業およびその他の生産労働に従事するべきであるという指示を出した<sup>7</sup>。この年に各地では宣伝活動に基づいて、上級学校に進学できない高等小学校と初級中学校の卒業生を積極的に組織して、工業・農業あるいはその他の仕事に従事させた<sup>8</sup>。

55年8月に人民日報は、知識青年を下郷させて農業労働を行わせる大きな世論を作り出すために、『中学校と小学校の卒業生を動員して組織し、生産労働に従事させることを適切に行わなければならない』という社説を発表し、農村に家がある中学校と小学校の卒業生は完全に農村に帰り農業生産労働に参加することを主張したが、しかし都市青年を動員して下郷することについては慎重な態度を示した<sup>9</sup>。

一方で、農業合作化運動が51年以降進められ農戸の農業生産合作化が進む中で、合作社の会計員の不足という問題が生じていたが、55年12月に毛沢東は次のような評語を発表した<sup>10</sup>。即ち、農村に戻ってきた初級中学校卒業生と高等小学校卒業生を動員し組織して農業合作化の仕事にあたらせ、会計員と記帳員がないという困難を解決したという文章に言及して、

「これもいい文章で、各地の参考になる。そのなかで、中学生と高等小学校の卒業生を組織して協同化の仕事に参加させることにふれているが、これはとりわけ注目に値する。農村へ行って仕事のやれるこうした知識分子は、みな喜んでそこへいくべきである。農村は広びろとした天地であり、そこでは大いに力を発揮することができる」

この毛沢東の著名な評語は、後に都市の知識青年の上山下郷運動を指導する上での金科玉条として奉られたが、もともとは農村に家がある中学校と高等小学校の卒業生に合致する評語であった<sup>11</sup>。

<sup>3</sup> [ 1 ] p. 1

<sup>4</sup> [ 1 ] p. 2

<sup>5</sup> [ 1 ] p. 2

<sup>6</sup> [ 2 ] p. 4

<sup>7</sup> [ 2 ] p. 4

<sup>8</sup> [ 1 ] p. 3 - 4

<sup>9</sup> [ 1 ] p. 6

<sup>10</sup> [ 1 ] p. 7 8 [ 2 ] p. 860

『中国農村の社会主義高潮』という本の中に納められている文章についての評語。([ 5 ] p. 379)

原文は「這也是一篇好文章、可作各地参考。其中提到組織中学生和高小卒業生參加合作化工作、值得特別注意。一切可以到農村中去工作的這樣的知識分子、应当高興地那里去、農村是一個廣闊的天地、在那里是可以大有作為的」である。

## 2.2 青年志願開墾隊の派遣

農村青年の帰農が促進される一方で、55年2月に共産主義青年団中央第一書記の胡耀邦が「辺疆に行き、祖国最重要の地方にいき、辺疆を開発・建設すること」を青年に呼びかけた<sup>12</sup>。55年7月に共産主義青年団中央は『青年を組織して辺疆建設に参加させる問題についての1つの意見』を発表し、一部の都市で進学していない中学校と小学校の卒業生およびその他の失業青年を動員して開墾に参加させる計画について言及し、また中共中央への報告の中で、「都市の中で若くて力があり、教養のある青年を動員して開墾に参加させることは好ましいことだと我々は考えており、これは今後、都市の中で進学できない初級中学校と高等小学校を卒業した学生と無職の青年の就業問題を解決する1つの方法である」と主張した<sup>13</sup>。そして55年9月に共産主義青年団中央が発起し組織した北京青年志願開墾隊が黒龍江省蘿北県に到着し、このことが全国の青年に巨大な反応を引き起こし、全国で共産主義青年団委員会青年志願開墾隊が組織され、56年9月までに参加人数は約21万人に及んだ<sup>14</sup>。その中には、農村の青年農民、農村に帰農した知識青年、都市の中学校・小学校の卒業生および失業青年がいた<sup>15</sup>。

## 2.3 都市の知識青年の下郷

55年に国家は、農村に家がある中学校と高等小学校の卒業生を農村に帰して農業生産に参加させることを導くと同時に、都市の少数の中学校と高等小学校の卒業生を動員して下郷<sup>16</sup>させ農業を行わせることを試行し始めた<sup>17</sup>。

前述の農業生産合作社化が進む中での会計員の不足という問題に関して、55年9月に毛沢東は次のような評語を記述した<sup>18</sup>。

「この文章はいい、各地はみなこれを見ならうべきだ。会計員がない これは協同化の急速な発展に反対する人たちの口実の一つである。全国で協同化がすすめば、数百万の会計員が必要になるが、どこからさがしてくるのか。その実は、人はいるのだ。おおぜいの高等学校卒業生と初級中学校卒業生を動員してこの仕事をやらせたらよい。問題は、かれらをすみやかに養成して、仕事のなかでその知識と技能の水準を高めることにある」

55年10月末には、都市の中学校と小学校の卒業生に参加を呼びかけて農業合作社で会計員に従事させるという活動が正式に開始され、これもまた共産主義青年団が直接に組織にあたった<sup>19</sup>。最初に組織したのは福建省や山西省であったが、そのうち少数とはいえ数々の地区が青年を組織して、省を越えて辺疆や少数民族地区に向かった<sup>20</sup>。

<sup>11</sup> [ 1 ] p .8

<sup>12</sup> [ 1 ] p .8

<sup>13</sup> [ 2 ] p 859

<sup>14</sup> [ 2 ] p 6 p 859

<sup>15</sup> [ 2 ] p .6

<sup>16</sup> 56年1月に中共中央政治局は『1956年から1967年までの全国農業発展要綱（草案）』を通過させたが、その中に次のような記述があり、下郷上山という言葉が初めて公の文献に登場した。「都市の中学校と小学校を卒業した青年で、都市で進学または就職した人を除いて、積極的に国家の参加呼びかけに応じて、下郷上山にいき農業生産に参加し、社会主義農村建設の偉大な事業に参加すべきである」([ 1 ] p .11)

<sup>17</sup> [ 1 ] p .8

<sup>18</sup> [ 1 ] p .7 [ 5 ] p 389

<sup>19</sup> [ 2 ] p .7

57年1月に、毛沢東は『省・市・自治区の党委員会書記会議における講話』の中で、都市青年の配置の基本原則を提出した<sup>21</sup>。即ち、進学、農村、工場、辺疆の4つの道である。

57年4月に、人民日報は劉少奇の講話を整理した『中学校と小学校の卒業生が農業生産に参加する問題について』という社説を掲載し、この社説の中で、農村にいき農業生産に参加するのはただ農村に家がある人だけでなく、都市の中で上級学校に進学できない中学校と小学校の卒業生の進路である、ということを中心が初めて明確に提出した<sup>22</sup>。このことは明確に下郷動員範囲を都市出身の学生に拡大したことになり社会に強烈な反響を引き起こし、農村にいき定住した都市の中学校と小学校の卒業生の人数は、58年の上半期までで約1万5千人余りとなった<sup>23</sup>。

#### 2.4 辺疆と少数民族地区での社会主義建設への支援

58年8月に中共中央は『青年を動員して辺疆と少数民族地区に向かわせ、社会主義建設に参加させる決定』を作成した。その計画では、58年から63年に数百万の青年を内地から動員して辺疆と少数民族地区に向かわせ社会主義開発・建設に参加させて、その地区の社会主義を建設させ内地と同様の迅速な発展を着実に進め、そしてこのことは農墾部が責務を負う、というものであった<sup>24</sup>。この行動に参加したのは主に各界の青年であり、58年から61年の間の3年間にそれらの地区の各農場に到達した内地青年は93万人に達し、同行家族も44万人に及んだ<sup>25</sup>。

#### 2.5 上山下郷運動の正式開始

62年11月に共産主義青年団中央書記処は『都市社会青年の配置問題についての報告』を中央に提出し、その中で都市知識青年の3つの配置先を建議した<sup>26</sup>。即ち、都市での就業、就業準備のための学習、そして上山下郷であるが、事実上の主要な配置先は上山下郷であった。(表1参照)

63年6月7日に中央は「6大区の都市の、職員・労働者と青年学生を減らし配置する業務の小組の指導責任者の会議」を開き、國務院総理の周恩来が次のような重要な指示を出した。即ち、「今後15年に、都市青年学生を動員し農業労働に下郷参加させることは、都市と農村の結合であり、古い風俗習慣を改める大事なことである。各大区、各省、市、自治区はすべて長期的な計算をして、15年の配置計画を編成するべきことを要求する。今後、配置の主要な方向は人民公社生産隊への挿入であり、その次が国营農・牧・林・漁場への挿入である。そしてその

<sup>20</sup> [ 2 ] p.7

<sup>21</sup> [ 1 ] p.13

次のような原則を提示した。即ち、「全国の六億の人口は、我々がすべて面倒をみるのである。たとえば、都市の住民と農村の食糧不足世帯については、統一買付・統一販売によって、我々がすべて面倒をみる。また、都市の青年については、進学させるとか、農村、工場、あるいは辺疆へ行かせるとかして、必ずどこかに按配する。さらに職を持つ者が一人もない世帯に対しては、救済の手をのばして、とにかく餓死者を出さないことを原則とする。これらはすべて全般的な配慮である」([ 5 ] p.340)

<sup>22</sup> [ 1 ] p.16, [ 2 ] p.7

<sup>23</sup> [ 1 ] p.17

<sup>24</sup> [ 2 ] p.9

<sup>25</sup> [ 2 ] p.9

<sup>26</sup> [ 1 ] p.23

表1 全国の知識青年の配置先別の上山下郷人数  
(単位 万人)

年	合計	挿隊	集体場隊	国営農場
1962 66	129 28	87 06		42 22
1967 68	199 68	165 96		33 72
1969	267 38	220 44		46 94
1970	106 40	74 99		31 41
1971	74 83	50 21		24 62
1972	67 39	50 26		17 13
1973	89 61	80 64		8 97
1974	172 48	119 19	34 63	18 66
1975	236 86	163 45	49 68	23 73
1976	188 03	122 86	41 51	23 66
1977	171 68	113 79	41 90	15 99
1978	48 09	26 04	18 92	3 13
1979	24 77	7 32	16 44	1 01
合計	1776 48	1282 21	203 08	291 19

(出典)[ 7 ]「中国労働工資統計資料1949 1985」p.110  
挿隊の中には帰農人数を含む。国営農場の中には国営  
林・牧・漁場の人数を含む。

次は建設したばかりの新しい国営農・牧・林・漁場である。さらに各級の配置業務を指導する  
小組が人民公社生産隊への挿入業務を統括することを要求する<sup>27</sup>

この会議は、国家が組織した知識青年の上山下郷運動の正式な開始を標示している<sup>28</sup>。

## 2.6 共産党中央と国務院による上山下郷運動の決定

64年1月に中共中央と国務院は『都市知識青年を動員し組織して、農村の社会主義建設に参  
加させる決定について(草案)』を発表し、その中で、今後、相当の長期間、大々的に都市の  
知識青年を動員し組織して農業生産に参加させる必要があることが記された<sup>29</sup>。また周恩来は  
「国家が関心を持ち、徹底的に責任を負う」という精神を強調し、具体的配置方式において、  
知識青年の下郷に関係するすべての費用は国家が配置経費を支払う方式を採用することが明確化さ  
れた<sup>30</sup>。

## 2.7 毛沢東の号令

68年12月に人民日報上に上山下郷に関する毛沢東の指示が掲載された。即ち、「知識青年は  
農村にいき中または下の貧しい農民の再教育を受けることは、とても必要なことである。都市

<sup>27</sup> [ 1 ] p.25 26 [ 2 ] p.11 p.867

<sup>28</sup> [ 2 ] p.11

<sup>29</sup> [ 2 ] p.869

<sup>30</sup> [ 2 ] p.869

の幹部とその他の人を説得して、自分の初級中学校、高級中学校、大学の卒業生の子女を農村に送り動員させることが必要である。各地の農村の同志は彼らを歓迎すべきである」<sup>31</sup>この指示により、全国各地の都市で上山下郷の高潮が出現した。

## 2.8 知識青年の都市への帰還の部分的開始

70年代に知識青年が農村を離れる経路は『招生、招工、征兵、病退・困退』の4つがあった。即ち、学生になる、労働者になる、軍隊に入る、病気・困窮になることによる離村である。

70年6月に中共中央は『北京大学、清華大学が学生募集に関する指示を仰ぐことの報告』を批准し、大学の入学が一部で再開され、この時期に入学した学生は工農兵隊員と呼ばれた<sup>32</sup>。また73年7月に国務院は『中等專業学校、技工学校の運営の幾つかの問題についての意見』を批准し、全国の中等專業学校と技工学校の適切な発展を決定した<sup>33</sup>。

71年に国務院は『労働賃金計画』を通知し、その中で、労働者の募集対象についての規定を作成し、「労働鍛錬を2年以上経験した上山下郷知識青年で、中または下の貧しい農民の推薦を得たもの」を対象の一部に含めた<sup>34</sup>。工場、鉱山、鉄道、交通、電力、通信等の企業・事業所の労働者の募集<sup>35</sup>は、都市が上山下郷した知識青年を回収する重要な経路の1つであった<sup>36</sup>。

徴兵募集は毎年行われたが、都市の知識青年の大規模な上山下郷が行われてからは徴兵の対象は知識青年に向かう傾向があり、各地で徴兵定員の分配が行われると、上山下郷知識青年が重点的に考慮された<sup>37</sup>。

大都市・中都市が病気を理由に知識青年を帰還させ始めたのは70年であった<sup>38</sup>。各地の知識

<sup>31</sup> [ 1 ] p.163

原文は「知識青年到農村去、接受貧下中農的再教育、很有必要。要説服城里干部和其他人、把自己初中、高中、大学卒業生子女、送到鄉下去、来一個動員。各地農村的同志应当歡迎他們去」である。

<sup>32</sup> [ 1 ] p.482

入学学生の条件は、政治思想が良く、3年以上の実験経験があり、年齢が20歳前後で、初級中学以上に相当する文化程度を有する、労働者中または下の貧しい農民が解放軍兵士かあるいは青年幹部というものであり、豊富な実践経験がある労働者中または下の貧しい農民にたいしては年齢と文化程度の条件を課さず、また上山下郷知識青年と農村に帰農した知識青年の受け入れについては注意が必要である、とされた。

<sup>33</sup> [ 1 ] p.482 483

募集対象は、一定の実験経験があり初級中学の文化程度を有する20歳以内の青年職員・労働者、退役軍人、民弁教師、赤脚医者、上山下郷青年、および初級中学の既卒業生とされた。豊富な経験がある優秀な労働者、農民、幹部の入学については、年齢と文化程度の制限は緩められた。

<sup>34</sup> [ 2 ] p.884 『労働賃金計画』は『1971年国民経済計画の下達についての通知』の付属文献である。

<sup>35</sup> 労働者の募集には内招と外招の2種類の方式があり、内招は、各企業が国家の通達した募集指標に基づいて、自分が所属する系統の職員・労働者の上山下郷の知識青年を都市に帰還させて労働者にあてるもので、たとえば鉄道系統の企業・事業所が鉄道省に所属する企業・事業所の職員・労働者の上山下郷した子女を採用するというものである。それに対して外招は国家が通達した募集指標に基づいて、系統ごとに分けず、原則上すべての上山下郷の知識青年を募集対象にしたものである。([ 2 ] p.143 144)

<sup>36</sup> 経済の加熱と上山下郷活動の起伏には、一定の関連性が指摘されている。経済が加熱した3つの時期、即ち1956年、1958 1960年、1970 1971年のそれぞれの時期の後には反動として経済の調整の時期が続いたが、この起伏は知識青年の上山下郷活動の起伏に影響を与えている。即ち、経済が加熱すると上山下郷活動は落ち込み、反対に経済が調整時期になると上山下郷活動は好調になる。([ 1 ] p.11)

<sup>37</sup> [ 2 ] p.144

<sup>38</sup> [ 2 ] p.150

青年配置部門は、病気帰還を許可する疾病種類と程度についての臨時的規定を作成し、病気帰還者にたいしては必ず一級相当の病院の診断証明があることを要求した。病気帰還と家庭困難帰還については、全国的に統一した基準はなかった<sup>39</sup>。

### 3 国営農場の発展の概要

#### 3.1 全国の国営農場の発展の概要

建国前に既に一部の地域で国営農場が建設されていたが、1949年の建国直後に、国民経済を回復させ経済建設を加速させるために政府は国営農場を積極的に発展させる政策を採り、50年以降、各地で国営農場が建設された<sup>40</sup>。特に人民解放軍は52年に15の師団を農業生産建設師団に転換し、新疆、甘肅、江蘇、山東等の省・自治区に分布させ、軍墾農場を建設した<sup>41</sup>。同時に地方国営農場の建設も進められ、農業部<sup>42</sup>は河南、河北、山東、山西、江蘇、安徽等の省に農場を建設し、その他の省・自治区・直轄市も続々と農場を建設した。このようにして52年末には全国の国営農場数は562となった<sup>43</sup>。

55年に、毛沢東は『農業合作化問題に関して』の報告の中で、国営農場の大規模な発展を指示した<sup>44</sup>。58年に、中央軍事委員会は10万の将兵を除隊させ生産建設に参加させる指示を出し、10万余の解放軍除隊将兵が農場に投入された<sup>45</sup>。62年に、国民経済の調整政策が採られてから生産と建設が発展し、国営農場数は66年末には1940に増加した<sup>46</sup>。

66年に始まった文化大革命中に国営農場は破壊に見舞われた。中央の國務院農墾部と省・自治区・直轄市の農墾管理機構は廃止され、多くの国営農場で下部の地方政府に所属の下放がなされ、管理制度<sup>47</sup>が混乱し、また多くの幹部が五七幹部学校に下放された<sup>48</sup>。60年代末に、全国の大部分の省・自治区で、国営農場を基礎にして人民解放軍の生産建設兵団あるいは農業建設師団が建設され、国営農場は解放軍の指導下に入り、農場の各レベルを主管する幹部職は人民解放軍の現役軍人が担当した<sup>49</sup>。しかしこの兵団・師団への編成という制度は長くは続かず、

<sup>39</sup> [ 2 ] p.150 151

<sup>40</sup> [ 4 ] p.174 175

国営農場は事業内容に応じて2つのタイプがある。1つは主に農業生産企業としての国営農場であり、穀物食糧、工業原料、副食品、特産品の生産などを行う農場である。2つ目は非営利事業団体として、優良品種を繁殖・育成し普及させ、農民を指導して、技術水準の向上を図る農場などである。それらの役割に加えて、辺疆地帯にある国営農場は、辺疆の開発と防衛の任務も負っている。([ 4 ] p.174)

また、新しい農具の使用、先進耕作技術の採用、優良品種の繁殖などの面で模範を示すために、政府は各県ごとに1つから2つの国営農場を設置することを指示した。([ 4 ] p.175)

<sup>41</sup> [ 3 ] p.13 14, [ 4 ] p.175

<sup>42</sup> 49年に農業部は墾務局を設置し、50年に国営農場管理局と改めた。([ 3 ] p.14)

<sup>43</sup> [ 3 ] p.14

<sup>44</sup> [ 3 ] p.15

<sup>45</sup> [ 3 ] p.17

<sup>46</sup> [ 4 ] p.175

国営農場と人民公社は、相互支持、共同発展の関係にあった。国営農場は、優良品種、先進技術、農業機械化、科学的管理の面で人民公社にたいして援助し、模範を示す役割を果たした。人民公社は、労働力や資材などの面で、国営農場を支援した。([ 4 ] p.178)

72年以降、相次いで廃止された<sup>50</sup>。

76年の文化大革命終結後、政府は国営農場の指導を強化し、地方政府の農場管理機構を復活させ、指導者、農場従事者組織および企業管理体制を整えた。また79年以降、経済管理体制の改革を進め、企業の自主権を拡大し、経済効果も一段と向上して赤字経営から黒字経営へと転換した<sup>51</sup>。

### 3 2 黒龍江省の国営農場の発展の概要（図1参照）

1947年 49年に15の公営機械農場が創建され、49年には東北人民政府農業部が最初の国営農場管理機構である東北農業部機械農場管理处を設立し、黒龍江地区の国営農場を管轄した<sup>52</sup>。併行して49年 51年には、東北人民政府東北栄軍工作委員会が黒龍江地区に解放軍の軍人を組織して栄軍農場を建設し、また投降および捕虜となった国民党の将兵を組織して解放団農場を建設した<sup>53</sup>。

55年には人民解放軍山東軍区農建二師（＝農業建設第二師団）が黒龍江省に軍墾農場を建設した<sup>54</sup>。54年に黒龍江省と松江省が合併して黒龍江省となり、黒龍江地区が行政区画として1つに統一され、55年に東北人民政府の東北公営農場管理局と黒龍江省農業庁の地方国営農場管理局が合併して黒龍江省国営農場管理庁が成立し、農建二師の軍墾農場もこの管轄下に入った<sup>55</sup>。

56年に國務院は農墾部を創設した<sup>56</sup>。同年に農墾部は直属の鉄道兵農墾局を設立して軍墾農

<sup>47</sup> 国営農場では、統一指導、分級管理の原則が実施されていて、企業的性格の国営農場では農場管理部門が統一的に管理を行った。中央の國務院農墾部が全国の国営農場に関する業務を管理し、各省・自治区の国営農場管理局が、所属している農場に関する業務を主管した。黒龍江省、新疆ウイグル自治区、広東省、雲南省の4大墾地については、中央と地方の双方が指導したが、地方の指導が主体となっていた。各級の国営農場管理部門が、その管轄下にある国営農場の計画、生産、財務、投資、設備・資材、生産物、労働報酬および指導幹部の人事などを統一的に主管した。国営農場は上級から下達された任務を完成することを前提にして経営の自主権が与えられていた。即ち、作付計画、生産技術措置、経営管理方法を決定する権利、自己資金の運用、農場の福利事業を推進する権利などを持っていた。

79年からは、国営農場主管部門は農場に対して財務事務の委任を実施し、減収になっても補填しないが増収になれば農場のものとして、拡大再生産や農場従事者の福利事業に使用させた。国営農場の内部管理体制は農場と生産隊の二級管理になっていて、各級別に損益を計算した。規模の大きな農場では農場、分場、生産隊の三級管理になっていて、各級で損益を計算した。農場は生産隊に対して、あらかじめ人数、生産量、コスト、利潤を定めておき、その任務を生産隊に請け負わせていた。生産量が増加し、利潤が超過し、コストが低減すれば、いずれの場合も報奨が与えられるという制度であった。（〔4〕p.177）

<sup>48</sup> [ 3 ] p. 58

<sup>49</sup> [ 3 ] p. 60

<sup>50</sup> 72年に湖北生産建設兵団が最初に廃止され、以降毎年各地で廃止が続き、76年に最後まで残っていた黒龍江生産建設兵団が廃止された。（〔3〕p.63）

<sup>51</sup> [ 4 ] p. 176

<sup>52</sup> [ 8 ] p. 5 , p. 52 53

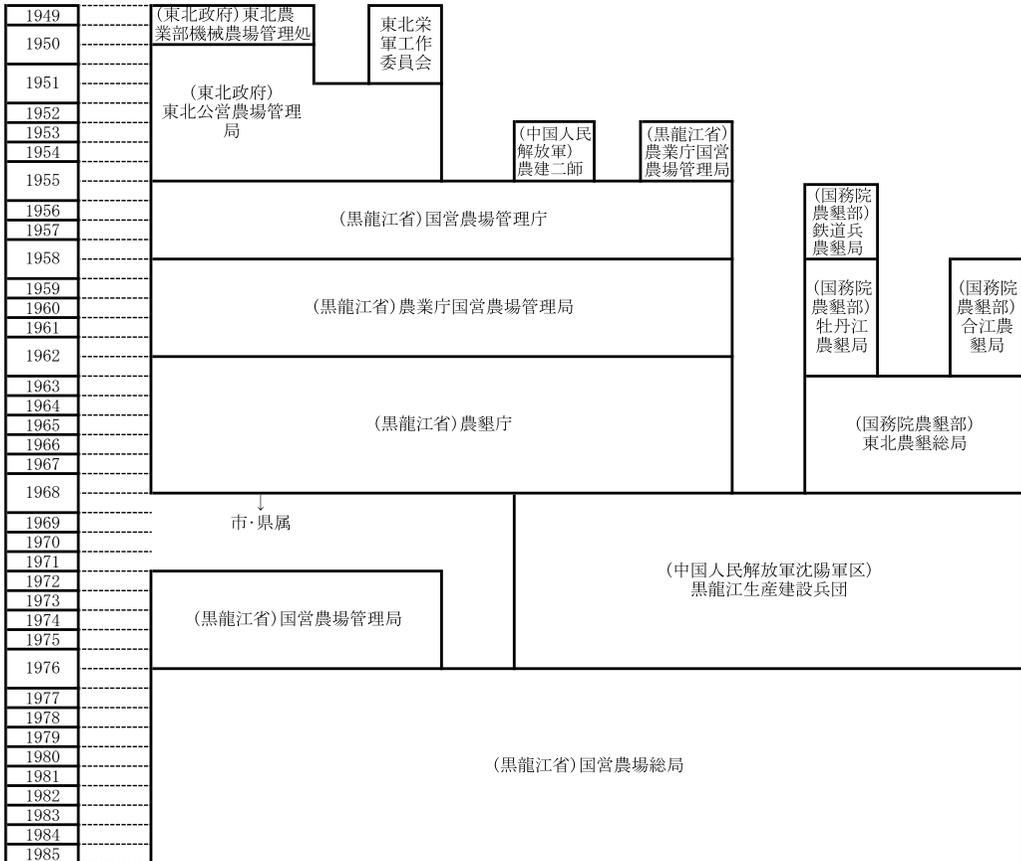
50年に東北公営農場管理局と改められる。

<sup>53</sup> [ 8 ] p. 53

51年に東北公営農場管理局に編入される。

<sup>54</sup> [ 8 ] p. 55

<sup>55</sup> [ 8 ] p. 55



(出典) [8] 「黒龍江省志・国営農場志」 p. 51

図1 黒龍江省の国営農場の所属・指導機構の沿革

場を建設し、58年には七万人余の除隊将兵を黒龍江省に投入して農場を拡大し、10以上の農場を管轄下に置き、牡丹江農墾局と改名した<sup>57</sup>。また同年に農墾部は、黒龍江省で2番目の農墾部直属である合江農墾局を設立した<sup>58</sup>。

63年に牡丹江農墾局と合江農墾局が合併し、農墾部直属の東北農墾総局が成立し、また62年に黒龍江省は農墾庁を設立した<sup>59</sup>。即ち、62年 68年の間の黒龍江省の国営農場は、黒龍江省農

<sup>56</sup> 56年に中共中央と國務院は農墾部を創設し、農墾部が全国の軍墾農場と地方（政府）経営の国営農場を統一して管理することになった。([ 3 ] p.14 15)

57年に農墾部は、農墾部および国営農場の今後の基本的任務として、

農牧場を発展させ、耕地面積を拡大すること

農畜産物を大量に増産し、国家と人民の需要に応じること

各方面から農業合作社を支援すること

国家社会主義建設のための資金を累積すること

大規模農業生産の管理人員と技術人員を養成し、将来の大規模開墾を良好に実現するために、組織上の準備工作をすること、とした。([ 3 ] p.15)

<sup>57</sup> [ 3 ] p. 26 [ 8 ] p. 55 56

<sup>58</sup> [ 8 ] p. 56

<sup>59</sup> [ 8 ] p. 57 58

表2 人民解放軍黒龍江生産建設兵団

第一師団	農場 総局 番号
一団（錦河）	54
二団（紅星）	66
三団（紅色辺疆）	55
四団（建設）	67
五団（五大連池）	68
六団（二龍山）	59
七団（趙光）	65
六十四団（紅色辺疆）	55

第二師団	農場 総局 番号
八団（二九〇）	1
九団（綏濱）	2
十団（江濱）	3
十一団（軍川）	4
十二団（名山）	5
十三団（延軍）	6
十四団（向陽）	7
十五団（宝泉嶺）	8
十六団（新華）	10
十七団（普陽）	9
六十三団（湯原）	11
独立一団（嘉蔭）	88
独立二団（鉄力）	89

第三師団	農場 総局 番号
十八団（友誼）	14
十九団（五九七）	16
二十団（八五二）	17
二十一団（八五三）	18
二十二団（饒河）	19
二十六団（宝山）	25
二十八団（二九一）	15
二十九団（双鴨山）	21
三十団（江川）	22
三十一団（曙光）	23
三十二団（北興）	24
五十八団（紅旗嶺）	20

第四師団	農場 総局 番号
三十三団（八五四）	41
三十四団（八五八）	43
三十五団（慶豊）	44
三十六団（八五〇）	40
三十七団（八五六）	42
三十八団（八五〇）	40
三十九団（雲山）	45
四十団（八五一一）	48
四十一団（八五五）	46
四十二団（八五七）	47
四十三団（興凱湖）	49
四十四団（八五一〇）	50

第五師団	農場 総局 番号
四十五団（鶴山）	69
四十六団（躍進）	70
四十七団（大西江）	71
四十八団（鉄嶺）	72
四十九団（尖山）	72
五十団（查哈陽）	82
五十一団（崇軍）	73
五十二団（旭光）	69
五十三団（紅五月）	74
五十四団（克山）	80
五十五団（查哈陽）	82
五十六団（双河）	
六十七団（查哈陽）	82
独立菅（高峰馬場）	70

第六師団	農場 総局 番号
二十三団（八五九）	26
二十四団（勝利）	27
二十五団（七星）	29
二十七団（勤得利）	32
五十七団（大興）	30
五十九団（青龍山）	33
六十団（前進）	34
六十一団（創業）	31
六十二団（紅衛）	28
六十八団（前哨）	37
反修菅（前鋒）	38

（出典）[ 8 ] 「黒龍江省志・国営農場志」p 59  
第六師団は1969年に創建された

墾庁が管轄する農場と、國務院農墾部東北農墾総局が管轄する農場とに二分されていた。

66年に人民解放軍沈陽軍区所属部隊の合計で一万余名の転属将兵が、黒龍江省農墾庁、農墾部東北農墾総局および黒龍江省水産局に所属する合計で29の辺境の農・牧・漁場にそれぞれ入り、黒龍江生産建設兵団の黒河農業建設第一師および合江農業建設第二師を建設した<sup>60</sup>。

68年に農墾部東北農墾総局と黒龍江省農墾庁が廃止され、それらの所属農場と黒河農業建設第一師および合江農業建設第二師の農場を合わせて、5師団58団（表2参照）から成る人民解放軍沈陽軍区の黒龍江生産建設兵団が設立された<sup>61</sup>。69年に兵団は撫遠荒原を開発し、第六師

<sup>60</sup> [ 8 ] p 59

<sup>61</sup> [ 8 ] p 59

1968年6月、中共中央、國務院、中央軍事委員会、中央文革小組が共同で『沈陽軍区黒龍江生産建設兵団を建立する指示について』を發布した。

表3 黒龍江省国営農場管理局

嫩江分局	農場 総局 番号
依安農場	87
泰来農場	83
福安農場	
東明農場	
富裕農場	81
老菜農場	
巨浪農場	85
綠色草原牧場	84

合江分局	農場 総局 番号
香蘭農場	
筆架山農場	
蓮江口農場	
合江良種場	
梧桐河農場	13
鶴立河農場	

綏化分局	農場 総局 番号
海倫農場	90
綏稜農場	92
和平種畜場	93
紅光農場	91
安達畜牧場	
肇源農場	94

直属農場	農場 総局 番号
慶陽農場	95
岔林河農場	96
閻家崗農場	101
香坊農場	98
海林農場	51
寧安農場	52
青年農場	99

黒河分局	農場 総局 番号
龍門農場	57
龍鎮農場	60
襄河種馬場	58
引龍河農場	61
格球山農場	63
尾山農場	62
長水河農場	64
嫩江農場	76
北安実験場	
永豊農場	
七星泡農場	75
花園農場	
山河農場	77
華山農場	
嫩北農場	78
北安農場	
建辺農場	79

(出典)[ 8 ]「黒龍江省志・国営農場志」p.60  
農場総局番号は、76年に設立された国営農場総局の  
国営農場の番号(表4参照)を表わす。

は合併・吸収などのために、国営農場総局の国営  
農場には入っていないことを表す。

団を新たに設立して兵団の編成に加えた<sup>62</sup>。一方で、黒龍江省農墾庁が廃止されるにあたり、生産建設兵団に編入されなかった一部の農場は地区・市・県に所属が下放されたが、72年に黒龍江省政府が黒龍江国営農場管理局(表3参照)を再び設立させ、それらの下放されていた農場は黒龍江省国営農場管理局に編入された<sup>63</sup>。このような変動の中で、農場の分割や合併も多く行われたが、国営農場は基本的には黒龍江省国営農場管理局かあるいは黒龍江生産建設兵団の2大系統のどちらかに帰属した<sup>64</sup>。

76年に黒龍江省国営農場管理局および黒龍江生産建設兵団が廃止され、黒龍江省国営農場総局(表4参照)が設立された。ここに至って、黒龍江省の国営農場は組織上での統一が実現された<sup>64</sup>。

<sup>62</sup> [ 8 ] p.59

<sup>63</sup> [ 8 ] p.59 60

<sup>64</sup> [ 8 ] p.60 61

県営農場、解放軍部隊農場および公安部系統の一部の労改農場がこれらの2大系統には入っていない。

表4 黒龍江省国营農場總局(1985年)

農場 總局 番号	農場名	建場年	職員労働 者人数 (人)	所属先 (1972年)
宝泉嶺管理局(原第二師団)				
1	二九〇	1955	12486	兵団
2	綏濱	1948	8569	兵団
3	江濱	1958	8077	兵団
4	軍川	1958	9179	兵団
5	名山	1958	5319	兵団
6	延軍	1958	4499	兵団
7	共青	1958	8376	兵団
8	宝泉嶺	1950	11150	兵団
9	普陽	1970	4341	兵団
10	新華	1949	10373	兵団
11	湯原	1956	2942	兵団
12	依蘭	1959	2021	
13	梧桐河	1950	4419	管理局
紅興隆管理局(原第三師団)				
14	友誼	1955	43779	兵団
15	二九一	1955	7812	兵団
16	五九七	1957	12729	兵団
17	八五二	1956	27367	兵団
18	八五三	1957	20910	兵団
19	饒河	1964	5533	兵団
20	紅旗嶺	1969	4963	兵団
21	双鴨山	1948	7375	兵団
22	江川	1964	5131	兵団
23	曙光	1949	6183	兵団
24	北興	1963	10825	兵団
25	宝山	1976	1162	兵団
建三江管理局(原第六師団)				
26	八五九	1956	7665	兵団
27	勝利	1964	6617	兵団
28	紅衛	1969	3899	兵団
29	七星	1956	12101	兵団
30	大興	1969	5129	兵団
31	創業	1968	4501	兵団
32	勤得利	1958	11496	兵団
33	青龍山	1969	3999	兵団
34	前進	1969	5200	兵団
35	洪河	1980	1236	未建設
36	鴨綠河	1984	1300	未建設
37	前哨	1973	3321	兵団
38	前鋒	1969	2382	兵団
39	二道河	1984	710	未建設
牡丹江管理局				
40	八五〇	1955	9647	兵団
41	八五四	1956	9670	兵団
42	八五六	1955	9164	兵団
43	八五八	1956	5710	兵団
44	慶豐	1963	6284	兵団
45	雲山	1963	5497	兵団
46	八五五	1955	7415	兵団
47	八五七	1951	10009	兵団
48	八五一一	1957	6184	兵団
49	興凱湖	1955	8071	兵団
50	八五一〇	1949	8504	兵団
51	海林	1954	3263	管理局
52	寧安	1947	2769	管理局
53	龍頭	1958	2138	

農場 總局 番号	農場名	建場年	職員労働 者人数 (人)	所属先 (1972年)
北安管理局				
54	錦河	1959	4622	兵団
55	紅色辺疆	1957	4856	兵団
56	遜克	1962	6536	
57	龍門	1955	2437	管理局
58	襄河	1955	3078	管理局
59	二龍山	1949	9761	兵団
60	龍鎮	1955	4411	管理局
61	引龍河	1955	4138	管理局
62	尾山	1955	4098	管理局
63	格球山	1955	3545	管理局
64	長水河	1960	5139	管理局
65	趙光	1947	9284	兵団
66	紅星	1951	6723	兵団
67	建設	1956	5665	兵団
68	五大連池	1949	3610	兵団
北安管理局				
69	鶴山	1949	5553	兵団
70	躍進	1949	4139	兵団
71	大西江	1949	4859	兵団
72	尖山	1949	5374	兵団
73	榮軍	1949	4232	兵団
74	紅五月	1956	4329	兵団
75	七星泡	1955	6608	管理局
76	嫩江	1955	6161	管理局
77	山河	1955	6057	管理局
78	嫩北	1955	5617	管理局
79	建辺	1964	3558	管理局
嫩江管理局				
80	克山	1953	11669	兵団
81	富裕(牧)	1960	4268	管理局
82	查哈陽	1948	25519	兵団
83	泰來	1948	1685	管理局
84	綠色草原 (牧)	1958	1815	管理局
85	巨浪(牧)	1960	1180	管理局
86	長吉崗	1960	981	
87	依安	1956	2522	管理局
綏化管理局				
88	嘉蔭	1964	4768	兵団
89	鉄力	1955	4258	兵団
90	海倫	1954	4519	管理局
91	紅光	1948	3739	管理局
92	綏陵	1955	3314	管理局
93	和平(牧)	1960	3439	管理局
94	肇源	1948	2475	管理局
哈爾濱管理局				
95	慶陽	1953	2325	管理局
96	岔林河	1953	1414	管理局
97	沙河	1954	731	
98	香坊	1948	1561	管理局
99	青年	1965	1434	管理局
100	紅旗	1953	1359	
101	閻家崗	1973	1669	管理局

(出典)[8]「黒龍江省志・国营農場志」

#### 4 知識青年の国営農場への下郷の状況と特徴 (黒龍江省生産建設兵団第二師団の場合)

1968年に始まった第2期の上山下郷運動(表5参照)により多くの都市の知識青年が農村への下郷を行ったが、黒龍江省では地理的な特徴などのために国営農場が多く設立されていて、省内からの下郷だけでなく省外からの国営農場への下郷(表6参照)も多く行われた。70年代初期は下郷が一段落し知識青年の下郷が少なかった時期であり、また68年に国営農場を傘下に収めて設立された生産建設兵団に組み入れられないで当該地の県に所属が下放された農場が、72年に設立された黒龍江省国営農場管理局に組み入れられて国営農場となり、国営農場が2つの系統に二分された期間でもある。そこでここでは特に70年 72年に注目し、生産建設兵団の第二師団に所属する国営農場(表2参照)について、そこに所属する国営農場の農場誌の中で、何年に、どの市・県から幾人が下郷したか

表5 黒龍江省での都市知識青年の配置先別の上山下郷人数  
(単位 万人)

年	合計	配置先			
		挿隊	国営農林牧漁場	建設兵団	知青場隊
1963	0.53		0.53		
1964	2.24	2.24			
1965	1.58	1.58			
1968	29.04	9.82	6.98	12.24	
1969	33.20	11.58	7.76	13.86	
1970	11.46	2.13	4.09	5.24	
1971	2.09	0.42	1.67		
1972	6.35	2.78	3.57		
1973	10.95	10.09	0.86		
1974	20.14	8.97	2.25		8.92
1975	24.94	13.87	2.40		8.67
1976	17.19	7.18	4.54		5.47
1977	13.34	5.49	1.58		6.27
1978	9.52	0.81	0.37		8.34
合計	182.57	76.96	36.60	31.34	37.67

(出典)[10]「黒龍江省志・労働志」p.142  
挿隊人数は帰農知識青年の人数を含む。71年以降の国営農・林・牧・漁場の人数は生産建設兵団への人数を含む。68年以降の知識青年の人数の中に、北京、天津、上海、浙江省の上山下郷の知識青年40.3万人を含む。

表6 黒龍江省の国营農場に下郷を行った知識青年の出身地別人数  
(単位 万人)

年	国营農場全体への 下郷人数			生産建設兵団所属の 農場への下郷人数	生産建設兵団所属 以外の農場への下 郷人数
	合計	出身地別	人数		
1968 1972	55.41	省内	15.51	31.34	24.09
		省外	33.7		
1973 1978	12	省内	11.6		
		省外	0.4		
1968 1978	67.41	省内	27.11		
		省外	34.1		

(出典)[1]「中国知青史、大潮」p.180

[10]「黒龍江省志・労働志」p.142

表中の太字の数値は、出典文献の中にその数値が記載されてあることを表し、それに対して細字の数値はそれを基にして筆者が計算して得た数値を表している。

という3つの情報が主に数表という形式ですべて明記されている5つの農場に注目した。これらの農場誌は他の農場史・誌と比べると数値の記載漏れが少なく数値が明確に記載されてあるという観点から、データの質に一定の信頼性が置けると考えられるので、主な考察対象をこれらの農場に絞った。また国营農場内での知識青年の重要度という特徴を検討するために、次の「知識青年比率」を計算した。

知識青年比率 = 知識青年総数 / 職員・労働者総数<sup>65</sup> (= 累計 / 職工総数)

このような条件の下で、生産建設兵団第二師団に所属する国营農場への知識青年の下郷状況と、国营農場内での知識青年の重要度を明確にすることを試みた。尚、職工子女の数値は、知識青年の数値と同じく、当該年に新たに就業した子女の数である。

<sup>65</sup> ここで職員・労働者総数(職工総数)とは、知識青年とそれ以外の職員・労働者の合計数を示す。

## 4.1 二九〇農場の場合

表7 知識青年の下郷の年次別、地域別の人数 [二九〇農場] (単位 人)

(1) 二九〇農場														
市県番号		67年	68年	69年	70年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	合計
110000	北京		1031	1892										2923
310000	上海		682	556	315									1553
120000	天津			250										250
330300	温州			280										280
230100	哈尔滨		1063	664					12		65			1804
230400	鶴岡		239											239
230800	佳木斯										217			217
230421	蘿北県		134	26										160
	合計		3149	3668	315				12		282			7111
	累計		3149	6817	7132									
	職工総数	6829	10249	14044	14544	14682	14419	13964	14018	13910	14576	14361	14185	
	(職工子女)	116	126	73	243	481	604	562	598	456	569	615	1394	5837
	累計/職工 総数(%)		31	49	49									

(出典)[11]「二九〇農場志」p.193 p.204

表中の太字の数値は、出典文献の中にその数値が記載されてあることを表し、それに対して細字の数値はそれを基にして筆者が計算して得た数値を表している。

- 1) 二九〇農場は生産建設兵団に編入される前に所在地の蘿北県に所属していたので、そのために県からの下郷が少数だが配置されている。一般に、哈尔滨、齐齐哈尔、佳木斯などの大中都市ではなく、県の小都市の知識青年が国营農場に下郷するのは稀である。
- 2) 70年の時点で知識青年比率が49%とほぼ半数に達している。
- 3) 職員・労働者(=職工)の子女の就業総数が約5800人であり、下郷した知識青年総数にほぼ近い規模である。

4.2 軍川農場の場合

表8 知識青年の下郷の年次別、地域別の人数 [軍川農場] (単位 人)

(4) 軍川農場														
市県番号		67年	68年	69年	70年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	合計
110000	北京		185	312										497
310000	上海		310	350	292									952
120000	天津		190	360										550
330300	温州		350											350
230100	哈尔滨		450	365							50			865
230400	鶴岡		130	140										270
230800	佳木斯											90		90
	合計		1615	1527	292						50	90		3574
	累計		1615	3142	3434									
	職工総数	4158	5650	8682	9082	8887	8892	8618	8508	8632	8767	8060	9062	
	(職工子女)			81			153	117	249	290	325	456	487	2158
	累計 / 職工 総数 (%)		29	36	38									

(出典)[14]「軍川農場史」p.203 p.209

表中の太字の数値は、出典文献の中にその数値が記載されてあることを表し、それに対して細字の数値はそれを基にして筆者が計算して得た数値を表している。

- 1) 70年の時点で知識青年比率が38%であり、比較的少ない割合となっている。
- 2) 職員・労働者(=職工)の子女の就業が71年までは少なかった。

4.3 名山農場の場合

表9 知識青年の下郷の年次別、地域別の人数 [ 名山農場 ] ( 単位 人 )

( 5 ) 名山農場														
市県番号		67年	68年	69年	70年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	合計
110000	北京		215	552										767
310000	上海		193	301	209									703
120000	天津			168										168
330300	温州			141										141
230100	哈尔滨		434	188					21	10				653
	合計		842	1350	209				21	10				2432
	累計		842	2192	2401									
	職工総数	2836	3296	4633	4869	4982	4940	4761	4687	4598	4693	4662	5044	
	( 職工子女 )		168	143	78	142	134	123	137	108	240	165	358	1796
	累計 / 職工 総数 ( % )		26	47	49									

( 出典 ) [ 15 ] 「名山農場志」 p 357 358 p 362

表中の太字の数値は、出典文献の中にその数値が記載されてあることを表し、それに対して細字の数値はそれを基にして筆者が計算して得た数値を表している。

- 1 ) 70年の時点で知識青年比率が49%とほぼ半数に達している。
- 2 ) 職員・労働者 (= 職工) の子女の就業総数が約1800人であり、下郷した知識青年総数のほぼ75%の大きさである。
- 3 ) 省内の都市で下郷してきたのは哈尔滨だけからである。

#### 4.4 宝泉嶺農場の場合

表10 知識青年の下郷の年次別、地域別の人数 [ 宝泉嶺農場 ] ( 単位 人 )

( 8 ) 宝泉嶺農場														
市県番号		67年	68年	69年	70年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	合計
110000	北京		238	1442										1680
310000	上海			661	196									857
120000	天津			294										294
330000	浙江			255										255
230100	哈尔滨		1635	31						80	237			1983
230400	鶴岡		4	6		3								13
230800	佳木斯		1		1									2
	その他	1	12	1	14									28
	合計	1	1890	2690	211	3				80	237			5112
	累計	1	1891	4581	4792	4795								
	職工総数	7690	7909	11274	11398	11701	11536	11035	11273	11138	11425	11432	11561	
	( 職工子女 )	61	308	478	249	291	384	372	529	500	700	703	884	5459
	累計 / 職工 総数 ( % )	0	24	41	42	41								

( 出典 ) [ 18 ] 「宝泉嶺農場志」 p 243 245

表中の太字の数値は、出典文献の中にその数値が記載されてあることを表し、それに対して細字の数値はそれを基にして筆者が計算して得た数値を表している。

1 ) 70年の時点で知識青年比率が41%となっている。

2 ) 職員・労働者 ( = 職工 ) の子女の就業総数が約5500人であり、下郷した知識青年総数を上回っている。

#### 4.5 鉄力農場の場合

表11 知識青年の下郷の年次別、地域別の人数 [ 鉄力農場 ] ( 単位 人 )

( 89 ) 鉄力農場														
市県番号		67年	68年	69年	70年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	合計
110000	北京		60	1008										1068
310000	上海		300											300
120000	天津			1100										1100
330100	杭州			1000										1000
230100	哈尔滨		309								300			609
230800	佳木斯		280											280
	合計		949	3108							300			4357
	累計		949	4057										
	職工総数	1820	2902	5823	5434	5102	4906	4890	4862	4774	4901	4744	4287	
	累計 / 職工 総数 ( % )		33	70										

( 出典 ) [ 23 ] 「鉄力農場史」 p 259 p 264

表中の太字の数値は、出典文献の中にその数値が記載されてあることを表し、それに対して細字の数値はそれを基にして筆者が計算して得た数値を表している。

70年の時点で知識青年比率が70%に達している。

## 5 知識青年の移動と離村（国営農場に在職する知識青年数への影響）

2.8節で述べたように、下郷した知識青年が一部ではあるが農村を離れることが公けに認められるようになったのは1970年である。そのため下郷した人数と国営農場に在職している人数は同じとは言えない。また国営農場の間では職員・労働者が移動することがあるので、この意味でも上記の人数の間に食い違いがある可能性がある。この食い違いの問題を考察するために、第二師団の農場ではないが、詳細な情報が示されてある北安国営農場管理局と創業農場の場合について検討する。

### 5.1 北安国営農場管理局の場合（離村状況）

表12 北安国営農場管理局の知識青年の在場状況  
(単位 人)

年	合計	性別		出身地別					
		男	女	北京	上海	天津	その他(省外)	省内の都市	農場青年
1968	32657	17050	15607	2	2022	2697	27	26121	1788
1969	79351	40596	38755	15856	20057	10517	39	30350	2532
1970	86115	43826	42329	19764	22959	9819	86	28350	4932
1971	81488	41454	40034	15679	24601	10005	95	24534	6624
1972	77091	39428	37663	14362	23713	9223	77	21911	7805
1973	75700	38724	36976	13185	23017	9881	126	19029	10462
1974	73071	37409	35662	13301	20158	7869	133	19190	12420
1975	75403	39530	35873	11174	22222	7813	966	17804	16054
1976	87478	45919	41550	10076	21639	7190	216	26818	21537
1977	85467	44378	41098	7036	20041	6491	231	25787	25891
1978	74358	37611	36747	2098	16211	4469	134	22368	29028
1985	4472			229	266	443		3534	

(出典)[24]「北安農墾志」p.199

1976年に設立された北安国営農場管理局に所属する農場は、72年当時は第一師団に所属していたが国営農場管理局黒河分局に所属していた。表12は各年次ごとに所属する15の農場に在職していた知識青年の出身地別の合計である。

(72年の人数) / (70年の人数) を計算すると、北京：73%、上海：103%、天津：94%

(75年の人数) / (70年の人数) を計算すると、北京：57%、上海：97%、天津：80%

であり、70年-75年の間で北京の知識青年の離農割合が高いことが分かる。しかし本稿の検討対象である70年-72年の間に限定すれば、下郷した知識青年の離農人数は総合するとそれほど多くはないと考えられる。

5 2 創業農場の場合（移動状況）

表13 知識青年の下郷の年次別、地域別の人数 [ 創業農場 ] （単位 人）

(31) 創業農場：1968年建設																
市県番号		67年	68年	69年	70年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	79年	80年	合計
110000	北京															
310000	上海					402		71	50	301	357	1				1182
120000	天津			482	664											1146
230100	哈尔滨			346												346
230500	双鴨山					1							5			6
230800	佳木斯					19										19
	外場調入知識青年			(903)												
	その他					10										2709
	合計			828	664	432		71	50	301	357	1	5			
	累計			828	1492	1924										
	職工総数		250	2443	3037	3902	3877	4145	4163	4335	4645	4495	4393			
	(職工子女)				15	31	44	51	74	92	65	95	60	114		641
	累計 / 職工総数 (%)			34	49	49										
	返城人数				8	3	23	40	68	120	146	197	614	2379	79	3677
外場調入 = 創業農場の外 から職工を受入 れる (一般+知識青年)	(21) 双鴨山農場		37	129	11	5			5		2	7				
	(23) 曙光農場		75	125	10	4			9	14	2	4				
	(29) 七星農場		99	520	120	15			8	4	13	17				
	その他農場		41	591	133	249			89	251	127	45				

(出典) [ 25 ] 「創業農場志」 p 283 p 290 291

表中の太字の数値は、出典文献の中にその数値が記載されてあることを表し、それに対して細字の数値はそれを基にして筆者が計算して得た数値を表している。

- 1) 創業農場は1968年に新しく建設された農場であり、創建直後の69年の職員・労働者総数は約2400人と比較的規模の小さい農場であったが、他の地域の農場の職員・労働者を受け入れて (= 外場調入) 75年には職員・労働者総数は約4300人と、中堅規模の農場にまで発展した。また上海からは73年から76年の間に約800人の知識青年が下郷していて、この時期に省外の都市から下郷が行われるのは珍しいことであり、新農場の支援としての下郷であると考えられる。
- 2) 69年に1365人の外場調入を行っているが、その内の903人は知識青年であり、他の国営農場に下郷した知識青年が生産建設兵団という組織・系統の中で移籍することがあったことを表している。
- 3) 69年に外場調入で受け入れた903人の知識青年を知識青年の累計のなかに組み入れていないが、もし組み入れて知識青年比率を計算すると、70年の時点で79%となる。
- 4) 北京からの下郷がない。
- 5) 都市への返城人数は72年までは多くはない。北京からの下郷のないことが少し関係していると思われる。

## 6 まとめ

知識青年の上山下郷への動員は、その形態は単一のものではなく多様であり、またそれは1950年 - 60年代に全党・全国民が農村に行く、辺疆に行くという大きな風潮の中での1つの大波であった<sup>66</sup>。初期の源は3つあった。第1は53年に開始されたものであり、中共中央と政府は農村に家がある中学校と小学校の卒業生を動員して帰農させ農業生産にあたらせた。第2は55年に共産主義青年団中央が発起し組織した青年志願開墾隊であり、都市の失業青年と中学校と小学校の卒業生が参加した。第3はやはり55年に農業合作化が大きく進展する中で、都市の知識青年を農村に送り農業合作社の会計員を担当させたことであり、これが都市の知識青年の下郷の先駆であると見なされる。

68年 70年の間の知識青年の国営農場への大規模な下郷によって、検討した5つの国営農場での知識青年の職員・労働者に占める比率は少なくとも38%以上であり、70%以上になった農場もあった。70年 72年の時期は、都市に帰還する知識青年がまだ多くはなかったこと、知識青年の国営農場間での移籍が一部で行われたがその数が多いとは思われないこと、およびその場合でも各国営農場での知識青年の人数の変化は出入りで相殺される可能性のあることを考慮すると、この時期の国営農場では職員・労働者の半数前後を知識青年が占めていた可能性が少なくない。また都市から下郷してきた知識青年ではないが、農場の職員・労働者の子女でそのまま農場に就職した青年または知識青年の数が徐々に増えていたので、農場出身の知識青年を含めて考えた場合の知識青年の比率は、より大きいものであったと考えられる。

知識青年の多さが国営農場の経済効率の低下というマイナスの影響を与えたという指摘<sup>67</sup>があるが、一方で知識青年は農場の中で重要な構成要員であったことが推測される。そして一部の知識青年は基礎知識と能力を生かして教育・医療・会計などの仕事を担当し、この分野で地域社会に一定の貢献をしたということが各県誌、各農場史・誌に、少なからず記述されていることをも考慮すると、人員過剰による労働生産性の低下や賃金総額の増加などによる経営損益の増大というマイナスの影響がある一方で、国営農場という地域社会において知識青年が果たした役割と貢献は少なくはなかったと思われる。

### 参考文献

- [ 1 ] 「中国知青史、大潮」劉小萌著、中国社会科学出版社、1998年
- [ 2 ] 「中国知青事典」劉小萌他著、四川人民出版社、1995年
- [ 3 ] 「当代中国的農墾事業」中国社会科学出版社、1986年
- [ 4 ] 「現代中国経済事典」日本総合研究所・中国社会科学院工業経済研究所編、東洋経済新報社、1982年
- [ 5 ] 「毛沢東選集」第5巻、外文出版社、1977年
- [ 6 ] 「現代中国資料集成」第5巻、日本国際問題研究所編、1971年
- [ 7 ] 「中国労働工資統計資料1949 1985」国家統計局編、中国統計出版社、1987年
- [ 8 ] 「黒龍江省志・国営農場志」黒龍江人民出版社、1992年
- [ 9 ] 「黒龍江省志・人口志」黒龍江人民出版社、1996年
- [ 10 ] 「黒龍江省志・労働志」黒龍江人民出版社、1995年

<sup>66</sup> [ 2 ] p 3

<sup>67</sup> [ 26 ] p .70

- [ 11 ] 「二九〇農場志」 1990年
- [ 12 ] 「綏濱農場志」 1989年
- [ 13 ] 「江濱農場史」 1989年
- [ 14 ] 「軍川農場史」 1987年
- [ 15 ] 「名山農場志」 1988年
- [ 16 ] 「延軍農場志」 1991年
- [ 17 ] 「共青農場志」 1994年
- [ 18 ] 「宝泉嶺農場志」 1990年
- [ 19 ] 「新華農場志」 1989年
- [ 20 ] 「普陽農場史」 1987年
- [ 21 ] 「湯原農場志」 1992年
- [ 22 ] 「嘉蔭農場志」 1993年
- [ 23 ] 「鉄力農場史」 1986年
- [ 24 ] 「北安農墾志」 1989年
- [ 25 ] 「創業農場志」 1985年
- [ 26 ] 「文化大革命期経済の諸特徴」 毛利和子著、「現代中国のゆくえ」加々美光行編（第2章所収）、アジア経済研究所、1986年